会社案内

Company Guide

株式会社 高知電子計算センター

Kochi Computing Center

KCC

Kochi Computing Center

蓄えてきた知識と磨いてきた技術で
社会のニーズにこたえます

公共団体・外郭団体をはじめ、
地域の高度情報化の発展に貢献するITサービス企業として、
情報システムのコンサルティング、設計、構築、
サポートサービス、ネットワーク構築等、幅広い分野でサービスを提供し、
“地域ナンバー 1のソリューション・パートナー”として認知されるよう、
会社を挙げて取り組んでいます。









ごあいさつ

当社は、高知県の地元企業として、地域の公共団体様や外郭団体様を中心に情報サービスの担い手となるべく、「お客さま満足度の向上」を合言葉に、情報処理や情報伝達にかかわる仕事を60年間営んでまいりました。

お客さまに対しては、信頼されるサービスの提供により、「お客さま業務の効率化、高速化、高信頼化」が高知県地域への貢献につながるとの信念のもと、企業の社会的責任を果たしてまいりました。

仕事にあたっては、「一人ひとりの仕事が社会とかかわっており、仕事をすることが社会貢献に結びついている」という実感を味わえるような施策を実施しております。

今後も、全社員一丸となってお客さまに更にご満足いただけるよう、技術の開発・向上に磨きをかけ、高品質でトータルなサービスのご提供を継続してまいります。

代表取締役社長　三谷 康久



目指す企業の姿

社 訓	1 協力　2 信頼　3 技術の向上　4 会社造り
経営理念	「お客さまの業務の効率化、高速化、高信頼化」が社会への貢献に繋がる
経営戦略	●「県内事業と県外事業を両輪とした事業形態」を目指し、積極的な事業展開を行います。 ●県内事業では、これまで蓄積した技術、行政業務を熟知した優位性を活かします。 ●県外事業では、高知県で培ったシステム、ノウハウを活用し、全国の行政機関に展開するとともに、今後はこれまでの実績を最大限有効活用し、県外事業の安定的な発展・拡大を計画します。

DX経営ビジョンと目指すビジネスモデルの方向性

DX経営	広い視野でデジタル技術を活用し、自己変革を続け、 お客様に感動いただけるサービスを提供できる持続可能な会社を目指します。
目指すビジネスモデルの方向性	当社は、DX推進人材を育成するとともに最新のデジタルツールを活用してBPRを実施し、資源や人財を最適に活用します。 また、社内DXで得た知見を活かし、自治体向けDX推進企業としてお客様に付加価値の高いソリューションを全国に提供し続ける企業へと社員と共に成長します。

豊富な実務経験と先端の技術を活かし
多方面から自治体の運営をサポートします

システム開発、運用・保守事業

お客さまのニーズを的確にとらえ、最適な業務ソフトウェアの開発・導入・保守を行います。



ネットワーク構築、運用保守、情報セキュリティ事業

使いやすく費用対効果の高い最適な情報システムのインフラ環境とセキュリティサービスを構築します。



データセンター事業

お客さまのサーバ機器を確実・安全な設備でお預かりします。



アウトソーシング事業

お客さまの大切なデータや情報機器をお預かりし、業務の代行を行います。





システム開発、運用・保守事業

お客さまにとって価値ある先進的なITソリューションをご提供しています。
長年培ってきた数多くのサービス・ノウハウをベースに、
お客さまの課題解決と新たな価値創造に貢献します。

都道府県関連システム

基幹系システムから部門システムまで幅広い構築実績を有しています。
スクラッチ開発やプロダクトライン開発によるシステム導入のほか、パッケージメーカーと協業した
システムインテグレーションなど、ご要望に応じて、最適なシステム導入、運用保守をご提供します。

構築システムの実績

- 給与システム
- 旅費システム
- 庶務事務システム
- 財務会計システム
- 統合宛名システム
- 汎用機マイグレーション業務
- 総合防災情報システム
- 土木行政総合情報システム
- 教育委員会関係システム

当社の強み

- プロダクトライン開発による短納期・高品質なシステム構築
- カスタマイズによる運用適合性の向上（費用対効果の最大化）
- 基幹業務システムへのオープン・ソース・ソフトウェアの対応
- 給与、旅費、庶務事務システムは県庁導入実績多数

国保連合会関連システム

国保連合会様、後期高齢者広域連合様における
審査支払業務等に関するシステムの開発、運用を総合的に行っています。
また、第三者行為求償システムのパッケージを全国展開しています。

構築システムの実績

- 国保総合システム
- 国保情報集約システム
- 第三者行為求償システム
- 介護保険・障害者総合支援システム
- 後期高齢者医療広域連合標準システム

当社の強み

- 業務事務システム独自開発
- 独自パッケージシステムを全国国保連合会様にご提供
- 国提供システムのシステムインテグレーター及び保守対応

市町村関連システム

全国に展開するパッケージシステムをご提供します。
システム構築では、お客さまの業務の見直しなど運用負荷を低減するための最適化を実施し、高い評価を頂いています。
また運用コストの低減、職員様の作業負荷軽減を目的とした「自治体クラウドサービス」も平成24年度よりご提供しています。

構築システムの実績

- 住民情報システム（住民記録、税、収納、滞納、福祉関連他）
- 健康管理システム
- 水道管理システム

当社の強み

- 全国展開しているパッケージシステムによるシステム構築
- 制度改正等への迅速かつ安価に対応

ネットワーク構築、運用保守、情報セキュリティ事業



数多くの大規模ネットワーク構築実績と、豊富なノウハウを活かし、
最新のセキュリティを取り入れた信頼性の高いネットワークを設計・構築しています。
ヒアリングを行い、お客さまのご要望にフィットした最適で安全・安心なソリューションをご提案します。

ネットワーク・サーバシステム構築・運用

情報システムのインフラ環境を構築しています。
県間に跨るWAN環境から庁内ネットワークまで幅広い対応が可能です。
また、障害の予防や迅速な障害対応など、システム停止を極小化する保守サービスをご提供します。

■自治体向け庁内ネットワーク　■LGWAN-ASP
■自治体向けクラウドサービス　■インターネットサービスプロバイダー

セキュリティシステム構築・運用

自治体様で必須要件となる、高度なセキュリティ対策をご提供します。
数々のセキュリティ製品を組み合わせ最適かつ適正な価格でシステムを構築し、
SOC等と連携し迅速なインシデント対応を行います。

■自治体セキュリティクラウド
■NOC（Network Operation Center）/SOC（Security Operation Center）
■ログ分析/SIEM（Security Information and Event Management）





データセンター事業



情報システムの安全性と可用性を備えたデータセンターサービスをご提供しています。
業務システムの構築や運用保守業務と
一体のサービスとしてご利用いただくことで、最適な運用をサポートします。

ハウジング・ホスティングサービス

お客さまのサーバーやネットワーク機器を、当社のラックにお預かりするサービスです。
無停電電源装置・非常用発電機といったバックアップ設備を備えています。
お客さまのご要望に応じた専用ホスティングサービスも可能です。

データセンター概要

- ■生体認証システムによる入退室管理
- ■24時間365日監視
- ■非常用自家発電装置
- ■不活性ガス消火設備

関連サービス

■システムインテグレーション
ネットワーク構築コンサルティング

■運用保守アウトソーシング
運用スケジューリング管理、データバックアップ

■サーバハウジング
42U 19インチラック

■セキュリティ
不正アクセス監視、セキュリティ診断

■ネットワーク
ネットワーク設計、バックボーン回線接続サービス　など

■DR対応
他のデータセンターと連携し、ディザスタリカバリ環境を提供可能



クラウドシステムサービス

自治体外郭団体様向け旅費システムなどの
クラウドサービスをご提供しています。



アウトソーシング事業



お客さまの経営資源を効率的に運用いただけるように、
お客さま作業の一部をアウトソーシング事業としてサポートしています。
当社のサービスをご利用いただくことにより、お客さまは人員の負担を軽減し、コア業務に注力することができます。

ヘルプデスクサービス

当社のご提供するシステムのヘルプデスクや、自治体様における
職員様向けの一般事務のヘルプデスクサービスをご提供します。
専門スタッフによるサポートとエンジニアへのエスカレーションサービスも可能です。

データエントリーサービス

各種伝票や申込書、契約書などお客さま企業において
大量に発生する紙文書の内容を、
データ入力によって電子化するサービスです。
伝票の種類やお客さまの業務要件に応じて
最適なエントリー方式で電子化します。



大量印刷・事後処理代行サービス

利用明細書、納付書、請求書など
大量一括出力などの可変情報を短時間で処理できる
高速プリンターを導入し、
プリント・カット（連続帳票）・
折込み・封入封緘やハガキ圧着・発送作業まで
付加価値の高いサービスをご提供します。





認証取得・方針

品質

品質マネジメントシステム（ISO 9001認証）

当社は、国際規格であるISO 9001の認証を取得しています。ISO 9001とは、組織が製品・サービスの品質保証を通じて、顧客満足向上・品質マネジメントシステムの継続的な改善を実現する制度です。



情報セキュリティ

情報セキュリティマネジメントシステム（ISO/IEC 27001認証）

当社は、ISMS適合性評価制度の本格運用開始年に国際規格であるISO/IEC 27001の認証を取得しています。ISO/IEC 27001とは、組織が保護すべき情報資産を把握・評価し、機密性・完全性・可用性のバランスを維持しながら継続的な改善を実現する制度です。



個人情報保護方針

当社は、お客さまに信頼・安心して当社のサービスを利用して頂くため、社内で「個人情報保護マネジメントシステム-要求事項（JIS Q 15001）」に準拠した個人情報保護規程を策定するとともに、個人情報保護方針を定め、個人情報の適切な保護に努めています。
当社は、一般財団法人日本情報経済社会推進協会より、個人情報の取扱いを適切に行う事業者としてプライバシーマークの使用許諾を受けています。



「SECURITY ACTION」二つ星宣言

当社は、情報処理推進機構（IPA）が創設した「SECURITY ACTION（セキュリティ対策自己宣言）」制度の趣旨に賛同し、「SECURITY ACTION（二つ星）」を宣言します。
「SECURITY ACTION」は、中小企業自らが情報セキュリティ対策に取組むことを自己宣言する制度です。

SECURITY ACTION ★★
セキュリティ対策自己宣言

許認可

業務の提供に必要な許認可を以下のとおり取得しています。
許認可に基づいた安定した業務をご提供します。

- ■一般建設業（電気通信工事業）（高知県）
- ■労働者派遣事業
- ■電気通信事業者
- ■LGWANファシリティ
- ■ASP事業者

DX認定

当社は、経済産業省が定めるDX（デジタルトランスフォーメーション）認定制度において、デジタル化推進に対応する企業である「DX認定事業者」に、認定されています。
「DX認定制度」とは、情報処理の促進に関する法律」に基づき、「デジタルガバナンス・コード」の基本的事項に対応し、DX推進の準備が整っている事業者を国が認定する制度です。

DX認定

その他取得資格

当社では、お客さまの多様なニーズにお応えするため、
多くの優秀な資格取得者が在籍しており、高いサービスを提供しています。

＜取得資格一覧＞

- ■ITパスポート試験
- ■基本情報技術者試験
- ■情報セキュリティマネジメント試験
- ■応用情報技術者試験
- ■エンベデッドシステムスペシャリスト試験
- ■データベーススペシャリスト試験
- ■ネットワークスペシャリスト試験
- ■システムアーキテクト試験
- ■プロジェクトマネージャ試験
- ■システム監査技術者試験
- ■初級システムアドミニストレータ試験
- ■情報処理安全確保支援士
- ■工事担任者AI第三種
- ■伝送交換主任技術者
- ■第三種電気主任技術者
- ■第二種電気工事士
- ■3級FP技能士
- ■2級FP技能士
- ■第1種衛生管理者
- ■第2種衛生管理者
- ■防火管理者(甲種)
- ■ORACLE MASTER Bronze
- ■ORACLE MASTER Silver
- ■ORACLE MASTER Gold
- ■MTA：テクノロジーアソシエイト
- ■VCP：VMware Certified Professional
- ■AWS認定：クラウドプラクティショナー
- ■AWS認定：ソリューションアーキテクト・アソシエイト
- ■Webクリエイター能力認定試験初級：HTML4.01
- ■Webクリエイター能力認定試験上級：HTML4.01
- ■日商簿記検定3級
- ■日商簿記検定2級
- ■日商簿記検定1級
- ■メンタルヘルス・マネジメントⅡ種
- ■秘書技能検定3級
- ■秘書技能検定2級

取組み・支援

健康経営

社員は会社の最大の経営資源であり、会社が継続的に発展していくためには、社員一人ひとりが自らの能力を十分に発揮できる環境や業務に邁進できる環境を整えることが重要であると認識しています。このため当社では、社員はもとより家族も含めた心身の健康維持・増進ならびに生き生きとした働きやすい職場づくりに全社を挙げて取り組んでいます。

主な取り組み

ワークライフバランス

- 長時間労働の削減
- 時間単位有給休暇制度
- 有給休暇取得促進
- 定時退社デー

メンタルヘルスケア

- ストレスチェック制度の実施
- カウンセラー協会へ心と体の相談
- 心理カウンセラーの配置

疾病予防

- 産業医健康相談
- 協会けんぽ健康講話
- インフルエンザ予防接種費用負担
- コロナワクチン接種費用負担
- 定期健康診断、生活習慣病予防
  健診結果を踏まえ、
  有所見率の改善策を検討
- 手指消毒液設置
- 健康チャレンジカードの実施
- 測定器設置
  （血圧測定器、体重体脂肪測定器）
- 健康器設置
  （ぶらさがり健康器、ストレッチボード）
- AED設置

運動推進

- マラソン大会等の参加費用補助

環境整備

- 健康経営宣言の制定
- 禁煙ポスターの掲示
- 安全衛生委員会との連携強化
- 子育て支援情報提供
- 飛沫防止対策・感染症対策
- 眼精疲労・花粉症対策

その他の取り組み

『高知家』健康企業宣言

当社は、社員が心身ともに健康で働き続けることができる事業所を目指し、健康経営に取り組むことを宣言します。

「健康経営優良法人2026」認定法人
当社は、健康経営優良法人(大規模法人部門)に認定されています

※2019～2021年度は健康経営優良法人ホワイト500に認定

「高知家健康経営アワード2018」奨励賞受賞

ワークライフバランス

当社は高知県ワークライフバランス推進企業（全6部門）として認証されています

高知県では、仕事と家庭の両立や産業人材の育成・確保に取り組んでいる企業を「高知県ワークライフバランス推進企業認証制度」として認証し、その取組みを支援しています。

当社は、2023年10月22日に「次世代育成支援」、2022年11月に「年次有給休暇の取得促進」「女性の活躍促進」「健康経営」、2025年11月に「男性育休推進」「介護支援」部門の認証を受けています。

地域未来牽引企業

経済産業省より”地域未来牽引企業”に選定されています

当社は2020年に、経済産業省より地域経済牽引事業の担い手の候補となる地域の中核企業「地域未来牽引企業」に選定されています。

「地域未来牽引企業」とは、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及効果を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業を更に積極的に展開すること、または、今後取り組むことが期待される企業です。

当社は「地域未来牽引企業」として積極的に事業活動に取り組み、地域の活性化に貢献します。

SDGs

当社はSDGs達成に向けた方針および取組みを宣言します

SDGs達成に向けた経営方針等

- 従業員活力の向上と健康経営の推進
  - ・健康経営優良法人ホワイト500の再取得
  - ・高知県ワークライフバランス推進企業認証（全6部門）
- 経営の透明性確保に向けたグループコンプライアンスの推進
  - ・法令遵守、安全衛生、労働環境などに関するリスクを評価し、体制・仕組みの整備を行う（都度）
  - ・コンプライアンス研修・内部監査の継続実施
- 身近なカーボンニュートラルへの取り組み
  - ・社有車のエコカー導入
  - ・ペーパーレスの推進による紙使用量削減
  - ・電算室の統合
  - ・省エネ対応設備への切替による電気使用量削減

BCP

当社のBCPの目的

当社のBCP・事業継続計画は、災害の発生、または、そのおそれがある場合に、社員とその家族及び来訪者等の安全を確保し、自社の事業を継続することを目的として策定しています。

働き方改革

当社は健康と働き方改革を融合させた独自の取り組みを推進しています。

働き方改革への取り組み

1.目標

- 長時間労働者数：0人（80時間以上／月）
- 時 間 外 労 働：18時間以下／人・月
- 有給休暇取得：16日以上／人・年

2.実施内容

- 時間外上限規制の確実な順守
- 長時間労働（月80時間超）の際の超残健診の速やかな受診
- 計画的な休暇取得により、年5日以上の「年次有給休暇」を取得
- 定時退社の励行による終業時刻を意識したメリハリある働き方の実践
  - ・定時退社日（毎週水曜日）の設定
  - ・部内会議・打ち合わせは30分以内（緊急時を除く）
  - ・午後16時以降は部内会議・打ち合わせ禁止（緊急時を除く）
  - （毎週金曜日）
- 勤務間インターバル制度の奨励による休息時間の確保
- タイムリーな勤務資料提供に基づく、各部での時間外削減策の実施
- 60時間超長時間労働者ゼロに向けた働き方の見直し
  - ・日々の業務で「やめたい・減らしたい・変えたい」業務の棚卸しによる時間外減

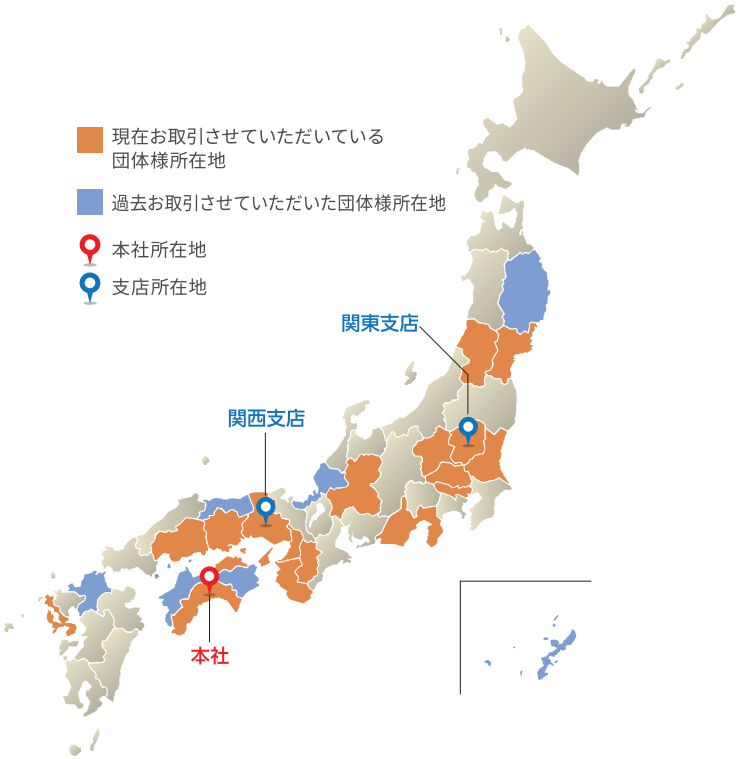







沿　革

昭和 41年	7月	会社設立
昭和 55年	9月	オンラインサービス開始
	10月	情報化促進貢献企業として通商産業大臣表彰受賞
昭和 58年	4月	OA機器販売分野へ進出
	10月	ソフトウェア開発部新設
昭和 59年	6月	通商産業省情報処理サービス業電子計算機システム安全対策実施事業所認定（四通第1号）
昭和 62年	6月	株式会社高知システムズを設立
昭和 63年	12月	通商産業省システムインテグレータ登録
平成 6年	4月	高松事業所開設
平成 11年	3月	通商産業省システムインテグレータ認定
平成 12年	4月	プライバシーマーク取得
	5月	高知県知事より建設業（電気通信工事業）の許可
平成 14年	6月	ISO 9001:2000年版の認証を取得(JQA-QM8420)〈本社〉
	7月	福岡事業所開設
平成 16年	3月	第二電算室を新設
	12月	ISMSの認証を取得(JQA-IM0204)〈ハウジングサービス及び稼働監視〉
平成 18年	7月	設立40周年
平成 19年	2月	ISMSの認証をISO 27001へ移行
平成 20年	6月	岡山事業所開設 東京事業所開設
	9月	広島事業所開設
	3月	ISO 9001:2000年版の認証を2008年版へ移行(JQA-QM8420)〈本社〉
平成 22年	5月	神戸事業所開設（平成23年8月神戸支店へ変更）
	9月	第一電算室を移設
	11月	高知電気ビル建替えのため、執務室を竜気ビル第二別館へ移転
平成 23年	3月	宇都宮事業所開設
平成 24年	6月	高知県8市町村（四万十市、宿毛市、越知町、大月町、日高村、奈半利町、馬路村、北川村）自治体業務システムクラウドサービス開始
平成 25年	4月	広島事業所閉鎖
	6月	新高知電気ビルへ移転
	10月	高知県次世代育成支援企業認証
平成 28年	3月	福岡事業所閉鎖
	7月	設立50周年式典
平成 30年	8月	IS09001:2000年版の認証を2015年版へ移行(JQA-QM8420)〈本社〉
令和 元年	3月	健康経営優良法人2019認定
	8月	ISO 9001の認証を更新(JQA-QM8420)
	12月	ISO 27001(ISMS)の認証を更新(JQA-IM0204)
令和 2年	3月	健康経営優良法人2020認定
	4月	高知県IoPクラウド基盤構築業務参画
	8月	地域未来牽引企業選定
令和 3年	3月	健康経営優良法人2021認定
4年	4月	高知県IoPクラウド基盤運用保守稼働 四国電力株式会社の関連会社となる
令和 4年	3月	健康経営優良法人2022認定 東京事業所閉鎖
	8月	ISO 9001の認証を更新(JQA-QM8420)
	12月	ISO 27001(ISMS)の認証を更新(JQA-IM0204)
令和 5年	3月	健康経営優良法人2023認定
	5月	高松事業所閉鎖
令和 6年	3月	DX認定事業者認定 健康経営優良法人2024認定
	8月	岡山事業所閉鎖
	11月	ISO 27001:2013年版の認証を2022年版へ移行（JQA-IM0204）〈本社・神戸支店〉
令和 7年	3月	健康優良法人2025（大規模法人部門）認定
	4月	支店・事業所の再編 （神戸支店→関西支店、宇都宮事業所→関東支店）
	7月	こうち男性育休推進企業登録
	8月	ISO 9001の認証を更新（JQA-QM8420）
	11月	高知県ワークライフバランス推進企業（全6部門）認証
	12月	ISO 27001（ISMS）の認証を更新（JQA-IM0204）
令和 8年	3月	健康優良法人2026（大規模法人部門）認定



KCC
Kochi Computing Center

株式会社 高知電子計算センター

設　立：1966年7月
資本金：3,000万円
代表者：代表取締役社長　三谷 康久
社員数：計206名（男132名・女74名）（令和8年4月現在）
売上高：54億円（令和7年度）
所在地：高知市本町4丁目1番16号 高知電気ビル